

春日部市立中央図書館の 指定管理者の指定を可決

国民健康保険条例の一部改正を可決 在宅重度心身障害者手当支給条例の一部改正を可決

中央図書館の 指定管理者を指定

平成29年4月1日から春日部市立中央図書館に指定管理者制度を導入するため、指定管理者を指定するものです。

選定には、指定管理者候補者選定等委員会において、春日部市立中央図書館指定管理者募集要項に基づき申請のあった2団体からのプレゼンテーションを実施するなど、図書館を管理運営していく上での基本方針や管理執行体制、サービスを向上させるための方策、管理に当たっての費用など、事業計画の内容や事業提案を審査しています。

その結果、総合評価で株式会社図書館流通センターが選定され、この団体を指定管理者として指定するために、地方自治法第244条の2第6

項の規定により提案されたものです。なお、指定する期間は、平成29年4月1日から平成32年3月31日までの3年間とするものです。

【賛成多数で原案可決】

討論

市が直営で維持管理し、運営していくことが必要のため反対（日本共産党）

文部科学省では、公立図書館は事業の継続性、安定性の下にサービスを計画し、適切な図書館評価を行い運営することが求められるとしており、日本図書館協会では、地方公共団体が直接運営することが基本で、図書館の管理を他の者に行わせることは望ましくないと表明しています。

指定管理は、市立図書館の貴重な取り組みの継続性を後退させ、司書職員の働く場を奪い、多数の市民の個人情報

が流出する心配もあります。また、利用無料の原則から人件費を抑え、官製ワーキングプアを生み出します。

さらに、図書館協議会で十分協議した形跡もありません。公立図書館では、公正で安定した管理運営を行い、サービスを維持向上させていくことが地方自治体の責務であり、自らが直営で維持管理し、運営していくことが必要です。民間業者に委託することなど、とても認められないことから反対します。

豊富な経験と実績から一層の市民サービスの向上が期待できるため賛成（新政の会）
指定管理者候補者に選定された株式会社図書館流通センターは、図書館運営において多くの公立図書館の指定管理実績を有しており、豊富な経験と実績により、多様な市民ニーズに対応可能な体制を整

備していると伺っています。

また、提案のありました読書通帳の導入や、図書館を使った調べる学習コンクールの実施など、豊富な経験と実績によるノウハウを生かした図書館運営がなされ、一層の市民サービスの向上が期待できるものと考えます。

さらに、中央図書館をはじめ、本市の図書館3館が指定管理者制度となることで、図書館司書が3館を指導監督するとともに、市内小中学校への図書館支援を実施することができることから、児童生徒の本への興味や学力の向上が期待できるものと考えます。これらのことから、良好な市民サービスを継続的に提供できるよう厳正に指導監督することを要望し賛成します。

国民健康保険税 条例を一部改正

この議案は、国民健康保険税の基礎課税額等の限度額の見直し等に伴い課税額の規定等を改正するものです。課税限度額については、基礎課税額52万円を54万円に、後期高齢者支援金等課税額17万円を19万円にそれぞれ改め、合わ

せて4万円の改正となるもので、平成28年3月31日の地方税法施行令で規定されている課税限度額とするものです。

さらに、軽減措置により減額した後の課税限度額についても、改正後の額と同額に改め、平成29年4月1日から施行するものです。

また、国民健康保険税に係る減免申請では、個人番号の記載を求めないことの改正を行い、平成28年3月31日公布の所得税法等の一部改正の関係では、特例適用利子等および特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例を定め、平成29年1月1日から施行するものです。

【賛成多数で原案可決】

討論

国庫負担金と市の一般会計からの繰り入れを増額することを求め反対（日本共産党）

国民健康保険税課税限度額は、3年連続で引き上げられ、12万円もの増額となります。この影響を受ける世帯は、710世帯で、総額2700万円の増税となります。

夫婦と子ども2人の4人世帯で、年収約840万円以上が対象になりますが、決して

高額所得者とは言えず、教育費や住宅ローンなどのために生活が楽だとは言えません。

値上げの理由に低所得者層の負担軽減を挙げていますが、今回の改正で軽減されてはいません。加入者に大きな負担となっているそもその原因は、国庫負担金を国が年々削減してきたことです。市は国に対して、国庫負担金の増額を強く求めるべきです。

また、一般会計からの繰り入れを増額し、負担を軽減し、広域化後も一般会計からの繰り入れを行い、少なくとも増税とならないようにすべきである点を指摘し反対します。

能力に合った 税負担は公平と考え 賛成（新政の会）

今回の条例の一部改正は、国民健康保険税の基礎課税額等の見直し等に伴い、課税額の規定等を改正するものです。課税限度額の改正は、国民健康保険税の基礎課税額等を平成28年3月31日付けで改正された地方税法施行令で規定されている課税限度額とするもので、国民健康保険税を負担能力に応じて負担いただくことは、公平な税負担に沿うものと考えます。

また、特例適用利子等および特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例における規定については、国の税制改正に関連する法律改正に伴い調整を図るものであり、税法上の観点から適切な改正と考えます。

今後においても、財政健全化の観点から自主財源である国民健康保険税の確保と、医療費の適正化などの歳出の抑制に努めることを強く要望し賛成します。

在宅重度心身 障害者手当支給 条例を一部改正

埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱の一部が改正され、平成29年4月1日から施行されることに伴い、本市の条例も支給対象者を見直すものです。

討 論

【賛成多数で原案可決】

手当ての増額や対象の拡大などの充実、改善を強く求め反対（日本共産党）

県要綱の見直しに伴い市も做うというのですが、この改正により児童福祉法に規定される3つの施設の入所児

は、手当てが支給されなくなります。本市では3名のお子さんが支給されません。

もともと在宅の方への手当てなので、施設入所者は対象にすべきではないという市の判断ですが、保護者がいないなど、在宅を選択できない子どもが対象です。影響額はわずか15万円で、県の補助が無くなってもその分を市が負担して支給すべきです。手当ての増額や対象の拡大など、障がいがあっても人として大切にされるよう充実、改善を強く求め反対します。

手当て支給の目的に照らし条例改正は適正と考え賛成（新政の会）

在宅重度心身障害者手当の支給は、埼玉県の補助を受けて実施しており、今回埼玉県が支給制限に係る対象者を見直し、児童福祉法に規定する各種児童施設の入所者を支給制限したことから、市の条例も見直すものと理解しています。この手当は、在宅の重度心身障害者に対し手当を支給することにより、障がい者の生活の向上と福祉の増進を図ることを目的とする手当てであり、このことに照らし合わせても、県要綱改正に合

せた条例改正は適正であると考えます。

今後引き続き障がいのある方への適切なサービスの提供を要望し賛成します。

議員提出議案

地域防災力の向上と 災害に強い防災拠点の 整備を求める意見書

東日本大震災、熊本地震をはじめ、土砂災害、大水害等各地で想定を超える大規模な自然災害が発生し、甚大な被害が相次いでいます。本年においても、4月の熊本地震のみならず、8月以降の複数の台風により、特に北海道や東北地方を中心に、多くの人命が失われ、甚大な被害に見舞われました。また、10月には鳥取でも震度6弱の地震が発生しています。迅速な復旧・復興とともに、安全・安心な国づくりに資する防災・減災対策は喫緊の課題です。

よって政府においては、地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を図るため、以下の事項について取り組むことを強く求めます。

- 被災者支援システムの全自治体への完備・普及や学校区単位での自主防災コミュニティの組織化や訓練の実施等
- 大規模水害から住民の命と暮らしを守るための自治体の枠を超えた流域ごとのタイムラインの作成や避難行動に直結するハザードマップの作成、適切な避難勧告・指示発令のための体制構築を図ること。
- 災害に強い防災拠点の整備として、スマートフォン等で家族の安否や緊急連絡を得られるようにするための公衆無線LANの設置や災害時におけるトイレ機能確保のためのマンホールトイレの整備を促進すること。
- 子どもや女性、高齢者や障がい者が、避難所生活でつらい思いをすることがないよう避難所の環境整備や防犯体制を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月16日
春日部市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様
国土交通大臣 様
防災担当大臣 様

【全員一致で原案可決】

12月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対 欠:欠席)

議案番号	市長提出議案名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 党	民 進 党	無 所 属
議案第 88 号	市立図書館運営審議会条例の制定 (教育環境)	原案可決	○	○	○	×	×	○	○
議案第 89 号	職員の給与に関する条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 90 号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 91 号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 92 号	特別職の給与に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 93 号	税条例等の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 94 号	手数料条例の一部改正 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 95 号	介護保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 96 号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 97 号	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 98 号	在宅重度心身障害者手当支給条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 99 号	環境センター条例の一部改正 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第100号	国民健康保険税条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第101号	消防本部及び消防署の位置並びに名称及び管轄区域に関する条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第102号	火災予防条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第103号	埼玉県都市競艇組合規約の変更 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第104号	財産の取得(情報系システムセキュリティ強化対策業務機器一式) (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第105号	損害賠償の額を定める (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第106号	指定管理者の指定(市立中央図書館) (教育環境)	原案可決	○	○	○	×	×	○	○
議案第107号	平成28年度一般会計補正予算(第3号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第108号	平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第109号	平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第110号	平成28年度介護保険特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第111号	平成28年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第112号	平成28年度水道事業会計補正予算(第1号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第113号	平成28年度病院事業会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第114号	平成28年度下水道事業会計補正予算(第1号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第115号	公平委員会委員の選任につき同意を求める[黒川 エツ子 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○ ⁵ _{欠1}	○	○	○
議案第116号	教育委員会委員の選任につき同意を求める[金森 良泰 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○ ⁵ _{欠1}	○	○	○

請 願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請 願 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 党	民 進 党	無 所 属
請願第 4 号	芝のサッカースタジアムの創設を求める請願 (教育環境)	採 択	○	○	○	○	○	○	○
請願第 5 号	春日部市新庁舎を春日部駅東口地区に求める請願 (総 務)	継続審査	△	△	△	△	△	△	△

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対 - :退席)

議案番号	議員提出議案名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 党	民 進 党	無 所 属
議第 17 号議案	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 18 号議案	地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 19 号議案	派遣された南スーダンの自衛隊撤退を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	×	○	×	×
議第 20 号議案	後期高齢者医療制度での「特例軽減」廃止の中止を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	×	○	×	×